



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 日本トリム

コード番号 6788 URL <http://www.nihon-trim.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森澤紳勝

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理事業部長 (氏名) 小川洋一

定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日

配当支払開始予定日

TEL 06-6456-4600

平成22年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	8,232	3.4	1,177	60.2	1,265	46.1	563	148.5
21年3月期	7,962	△9.0	734	△14.8	865	△6.8	226	△48.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	127.70	—	5.9	10.3	14.3
21年3月期	50.76	50.76	2.4	7.3	9.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △2百万円 21年3月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	12,808	9,939	77.5	2,254.09
21年3月期	11,875	9,356	78.7	2,115.14

(参考) 自己資本 22年3月期 9,920百万円 21年3月期 9,349百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	886	△139	△185	4,401
21年3月期	481	△779	14	3,839

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
21年3月期	—	—	—	30.00	30.00	132	59.1	1.4
22年3月期	—	—	—	50.00	50.00	220	39.2	2.2
23年3月期 (予想)	—	—	—	50.00	50.00		32.4	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	4,750	5.9	860	5.4	890	3.1	487	0.0	110.40
通期	9,070	10.2	1,400	18.9	1,440	13.8	680	20.8	154.16

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社 (社名 株式会社トリムコミュニケーションズ) 除外 1社 (社名 ヤパン)

(注)詳細は11ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 4,628,390株 21年3月期 4,628,390株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 227,217株 21年3月期 208,343株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	8,029	2.2	1,011	45.4	1,123	33.8	695	260.4
21年3月期	7,858	△8.7	695	△26.8	839	△20.4	192	△45.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	157.64	—
21年3月期	43.21	43.21

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年3月期	12,249		9,846		80.3		2,235.98	
21年3月期	11,433		9,314		81.4		2,106.22	

(参考) 自己資本 22年3月期 9,840百万円 21年3月期 9,309百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,610	5.1	790	10.5	830	8.2	480	3.0	108.82
通期	8,740	8.9	1,280	26.6	1,350	20.2	710	2.2	160.96

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、当社及び当グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいて作成しておりますが、不確定要素を含んでおります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「次期の見通し」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、依然として雇用情勢は厳しく、個人消費や設備投資の低迷が続くなど、景気の先行きに不透明感を残す状況で推移いたしました。

このような環境下ではございましたが、当社グループの当連結会計年度の売上高は8,232百万円（前期比3.4%増）、営業収益は1,177百万円（前期比60.2%増）、経常利益は1,265百万円（前期比46.1%増）、特別損失として為替差損170百万円を計上し、当連結会計年度の当期純利益は563百万円（前期比148.5%増）と前期と比較して増収増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

【健康関連機器事業】

(国内事業)

当連結会計年度において整水器販売事業分野では、直販部門での販売効率向上に注力いたしました。その結果、一人当たり売上高が、職域販売（DS・HS事業部DS）では前年同期比110.5%、取付け及び紹介販売（DS・HS事業部HS）では同108.2%、店頭催事販売部門（SS事業部）では同119.7%となりました。

また、本年3月に「整水器は家電」のコンセプトのもと新発売した「TRIM ION NEO」の投入により、3月度の職域販売売上台数は前年同月比214.7%（台数のみ）となりました。

OEM・卸販売部門（業務部）につきましては、早期回復を目指し既存卸先との協働体制強化を図るとともに、来期から稼働できる新規代理店開拓に努めました。

ストックビジネスであるカートリッジ売上については、交換頻度の低いユーザーに対して集中的に販売促進策を昨年9月から本格的に実施したことにより交換率が上昇し、前年同期比13.0%増と順調に伸張しております。当社は環境に配慮した仕組み構築を目指しております。その一環として昨年12月より環境に優しいヤシ殻活性炭を採用したJIS規格13物質を除去するマイクロカーボンカートリッジを発売。また、これまでお客様が家庭ゴミとして廃棄されてきた使用済み浄水カートリッジを無償回収・リサイクルするサービスを本年1月より開始致しました。

販売費・一般管理費につきましては、全拠点事務所に係る地代家賃の見直し、また営業活動経費の見直しなどにより、経営効率の向上に取り組み、当連結会計年度の販売費・一般管理費は4,995百万円（前年同期比2.8%減）となりました。

(海外事業)

インドネシア関連会社PT SUPER WAHANA TEHNOでは、同社ブランド「Pristine」のペットボトル及びガロンボトルを主軸商品として、日系関連企業及びシナルマスグループの販売ルートを活かし、出荷量が前期比約151%と着実に伸張しております。昨年8月に、第三者割当増資引受を行い、出資比率を50%まで引き上げました。

中国市場における広州多寧健康科技有限公司につきましては、まだ規模は小さいものの、今後の新たな市場開拓に向けて精力的に取り組んでおります。

(研究開発分野)

現在最も注力しております血液透析への電解還元水の応用研究が順調に進捗し、電解水透析による透析患者の方々の身体的負担軽減に関する有意な症例を得ております。昨年6月にパシフィコ横浜で開催された第54回(社)日本透析医学会学術集会・総会において7演題を発表いたしました。また、本年4月には、欧州腎臓透析移植学会誌「Nephrology Dialysis Transplantation (ネフロロジー ダイアリシス トランスプランテーション)」電子版に共同論文が掲載され、多数の医師や病院関係者の方々から大きな反響をいただきました。

健康関連機器事業における売上高は8,120百万円(同3.1%増)、営業利益は1,086百万円(同41.4%増)となりました。

【金融サービス事業】

金融サービス事業におきましては、株式会社トリムフィナンシャルサービスによる、当社の顧客に対する割賦販売業務の取扱いにより、当連結会計年度の総売上高は177百万円、営業利益は117百万円となりました。

【医療開発事業】

東北大学大学院医学系研究科との大学発ベンチャー株式会社トリムメディカルインスティテュートでは、メチルグリオキサール(MG)等のブドウ糖酸化分解物の研究及び受託測定業務を行っております。当研究成果は、昨年4月に英学術誌Free Radical Research(フリーラジカルリサーチ)へ論文掲載され、また、昨年6月の日本抗加齢医学会総会や昨年10月に米国サンディエゴで開催された米国腎臓学会で発表いたしました。

米国連結グループ会社TRIMGEN CORPORATION(トリムジンコーポレーション)では、大腸がん・肺がん・膵臓がんの関与遺伝子であるK-ras遺伝子診断キット「Mutector II K-ras kit」の売り上げが着実に伸びました。昨年10月には世界有数のライフサイエンス研究用試薬・機器の製造販売企業であるLife Technologies Corporation(ライフ・テクノロジーズ・コーポレーション)と、前記K-ras kitを含む2製品について販売提携契約を締結いたしました。業績へは、来期より寄与してまいります。

医療開発事業における売上高は51百万円(同157.7%増)となり、営業損失は42百万円(前連結会計年度は123百万円の損失)となりました。

このように当社グループでは、医療・予防医療分野での市場構築、その波及効果による、家庭用整水器販売事業市場の拡大、ボトリング事業の海外展開に精力的に取り組んでまいりました。

②次期の見通し

【健康関連機器事業】

(国内事業)

当社では、「整水器は家電」のコンセプトのもと、健康、エコ、デザインをキーワードに開発した「TRIM ION NEO」の本年3月発売を機に、ニッチ市場からの脱却、普及率の飛躍的向上、ストックビジ

ネスである浄水カートリッジ販売伸張による安定的経営基盤の構築に取り組んでおります。

職域販売（DS・HS事業部DS）では、更なる販売効率の向上に注力するとともに、新たな購買層の開拓によるマーケットの拡大に取り組んでまいります。

取付け及び紹介販売（DS・HS事業部HS）では、CRM活動に注力し、顧客満足度の向上と業績向上の相乗効果に努めてまいります。

店頭催事販売部門（SS事業部）では、大手家電量販店での販売、人員体制の見直し等により業績向上に取り組んでおります。

OEM・卸販売部門（業務部）では、新規取引先の開拓を強化しつつ、既存先との深耕を図り販売拡大を目指してまいります。

ストックビジネスであるカートリッジ販売につきましては、DMの見直しによる浄水カートリッジ交換へのユーザーの意識向上をはかるとともに、卸先への販促支援等により交換率向上に取り組んでおります。なお、「TRIM ION NEO」による販売台数増の波及効果は、2012年3月期から出てまいります。

（海外事業）

インドネシア関連会社PT SUPER WAHANA TEHNOにおけるボトルドウォーター（ガロンボトル）事業が着実に伸張しており、同社を基点に東南アジアでのボトル事業の拡大を図ってまいります。また、今後ますますの経済成長、市場拡大が見込まれる中国におきましても、機器販売等の市場開拓を進めてまいります。

（研究開発分野）

電解還元水の血液透析への応用では、本年4月に欧州腎臓透析移植学会誌「Nephrology Dialysis Transplantation（ネフロロジー ダイアリシス トランスプランテーション）」電子版に共同論文が掲載されました。論文掲載につき東北大学から「慢性腎臓病・透析患者に対する新規治療法」としてリリースされ、日経産業新聞他の紙面でも取り上げられ、多数の医師や病院関係者の方々から大きな反響をいただきました。また、本年2月には、台湾大学との電解水透析の細胞障害に対する効果に関する共同研究成果が同誌に論文掲載されております。

本年6月には、神戸で開催されます第53回日本腎臓学会学術総会および第55回日本透析医学会学術集会・総会で発表する予定です。

これらを背景に、「電解水透析研究会」を一般社団法人化し、規模の拡充、更なる臨床データの集積を推進するとともに、電解水透析の普及・啓蒙活動を積極化いたします。また、並行して電解水透析の事業化への取り組みが本格化いたします。

当事業は、従来の血液透析に革新的なインパクトを与える新たな透析技術として患者の方々の生活の質（QOL）向上に多大な貢献ができ、その事業としての社会的意義、将来性が高いだけでなく、波及効果による家庭用整水器事業の飛躍的拡大にも大きく寄与するものと考えております。

基礎研究分野では、電解還元水の効果の機序解明を目的とする九州大学との共同研究と並行して、本年1月より、欧州最大級の医学大学であるカロリンスカ研究所（スウェーデン）と、抗酸化性をもつ電解還元水の生理機能を明らかにするとともに神経変性疾患への効果を検証することを目的とした共同研究を開始いたしております。

また、農産分野におきましても、将来の新たな事業分野開拓を目的に研究を実施しております。

今後も、医療分野への応用を始め、その他、生活習慣病対策等の予防医療分野、農産分野等、電解還元水の多用途化を目指した研究開発を推進してまいります。また、それらの成果をもとに、家庭用電解還元水整水器の市場拡大に取り組んでまいります。

【金融サービス事業】

金融サービス事業におきましては、本年6月の改正貸金業法の全面施行に伴い、㈱トリムフィナンシャルサービスによる新規信販申込の割賦業務は3月までで終了、当連結会計年度より自社割賦体制へ移行致しました。

【医療開発事業】

㈱トリム メディカル インスティテュートでは、ブドウ糖酸化分解物であるメチルグリオキサール(MG)等の腎疾患との関連を追究し、その成果の論文及び学会での発表を進めていくことで、更なる認知度向上並びに測定事業の拡大に努めてまいります。また、電解水透析用機器の普及・販売に取り組むとともに、電解還元水飲用による効果についても研究を進め、家庭用整水器販売事業への寄与を図ってまいります。

米国連結グループ会社TRIMGEN CORPORATION(トリムジンコーポレーション)では、本年4月にワシントンD.C.にて開催されたAACR(アメリカ癌研究会)において、Life Technologies Corporation(ライフ・テクノロジーズ・コーポレーション)との販売提携を結んだ2製品の正式販売を開始いたしました。今期からの業績への貢献を大きく期待しております。今後、既存製品の拡販、業績向上はもちろんの事、独自の最先端技術を核に更なる製品開発を推進するとともに、基盤強化並びに業容拡大のため、積極的な事業展開を行ってまいります。

本年より、当社グループは、血液透析や遺伝子診断等の医療分野での展開を新たに事業のコアに捉え、医療機器メーカーとしてグローバルに社会貢献する企業グループへと大きく飛躍してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも相変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は7,795百万円（前期比12.9%増）となり前連結会計年度末に比べ892百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金562百万円の増加及び顧客からの信販申し込みによる割賦売掛金296百万円の増加によるものであります。

固定資産は5,013百万円（同0.8%増）となり前連結会計年度末に比べ40百万円増加いたしました。主な要因は、有形無形固定資産の減価償却費131百万円及び投資有価証券の売却による12百万円の減少がございましたが、有形無形固定資産の取得111百万円及び持分法適用会社であるPT SUPER WAHANA TEHNOに対する追加出資84百万円の増加であります。

当連結会計年度の総資産は12,808百万円となり、前連結会計年度末に比べ932百万円増加（前期比7.9%増）いたしました。

(ロ) 負債

流動負債は1,562百万円（同36.6%増）となり前連結会計年度末に比べ418百万円増加いたしました。主な要因は、製品の仕入れ増加により買掛金が57百万円、新商品販売に関する営業活動費用の未払金63百万円及び未払法人税等303百万円の増加であります。固定負債は68百万円減（同5.0%減）となりました。主な要因は預り保証金23百万円の減少及びその他32百万円の減少であります。

当連結会計年度の負債合計は2,869百万円となり、前連結会計年度末に比べ349百万円増加（前期比13.9%増）いたしました。

(ハ) 純資産

純資産合計は9,939百万円（同6.2%増）となり前連結会計年度末に比べ583百万円増加いたしました。主な要因は、当期純利益563百万円の計上及び為替換算調整勘定172百万円が増加しましたが、配当金の支払132百万円及び自己株式34百万円取得したことによる減少であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度より562百万円増加し、4,401百万円（前年同期比14.6%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は886百万円（前年同期比84.3%増）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益1,129百万円（前年同期比92.0%増）がございましたが、割賦売掛金の増加296百万円、減価償却費の計上131百万円及び法人税の支払286百万円（前年同期比26.1%減）によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は139百万円となりました。

これは主に、当連結会計年度における、有形固定資産の取得による支出81百万円及び無形固定資産の取得による支出30百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は185百万円となりました。

これは主に配当の支払による支出132百万円及び自己株式の取得34百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	79.8	79.0	81.7	78.7	77.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	236.5	167.4	73.1	71.3	65.7
債務償還年数 (年)	0.6	0.2	0.3	1.2	0.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末終値株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 利払いの額が僅少であるため、インタレスト・カバレッジ・レシオ（営業キャッシュ・フロー／利払い）の記載は省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当を業績に応じて継続することを基本方針としております。よって平成22年3月期末におきましては普通株式1株につき50円の配当を実施する予定であります。

内部留保資金につきましては、今後の研究開発活動に活用して事業拡大に努めて参る所存であります。

(4) 事業等のリスク

①当社の取扱商品について

当社の主力の取扱製品は、電解還元水整水器（医療機器）であり売上高構成比が毎期高く、当社の業績は当該整水器に依存しております。

最近連結会計年度の製品別売上高及び構成比率は以下の通りであります。

製品別	平成20年3月期		平成21年3月期		平成22年3月期	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
電解還元水整水器	6,489	74.2	5,795	72.8	5,841	71.0
カートリッジ	1,788	20.4	1,858	23.3	2,099	25.5
電位治療器	27	0.3	4	0.1	9	0.1
電解還元温泉器	59	0.7	22	0.3	22	0.3
その他	384	4.4	281	3.5	260	3.1
合計	8,748	100.0	7,962	100.0	8,232	100.0

②当社の取扱製品の製造と販売に対する薬事法の規制について

当社の取扱製品（医療機器）の製造及び販売にあたっては、薬事法の規制を受けております。

薬事法の規制により、医療機器の製造を行うためには、厚生労働省より指定を受けた第三者認証機関より医療機器製造販売認証を必要とし、製造所・営業所に関する規定、責任技術者の設置、広告等の面において規制がされております。

③当社の営業体制について

当社の主力の販売部門でありますD S事業部（職域販売を主たる販売形態とする事業部）では、顧客企業にあらかじめアポイントを取り、顧客の職域を訪問の上、説明会を実施する方法により販売を行っております。

この販売方法は、消費者に対して薬事法上の医療機器である取扱製品に対する正しい認識を持っていただくとともに、取扱製品の特徴を詳細に説明することができます。しかしながら、営業人員の販売技術に依存する面があること、営業人員の育成にある程度の期間を要することがあり、営業人員の退職・能力不足等によっては、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④当社の販売方法が特定商取引に関する法律第2条に該当することについて

当社が行っております職域における説明会による販売方法は、特定商取引に関する法律第2条に該当いたします。

但し、説明会実施先等の管理者の書面による承認を受けて行う場合は、同法第26条第2項第2号に定める適用除外とされる方法に該当しますので、同法第9条におけるクーリングオフ制度（一定期間内において無条件に解約できる制度）の適用は受けておりませんが、当社では、契約から1ヶ月の期間を設け、自主的にクーリングオフ制度を導入しております。

⑤個人情報漏えいに伴うリスク

当社は、顧客の個人情報を含むデータベースを構築、管理する必要があります。当社は厳格な個人情報の管理の徹底を図っておりますが、人為的ミス、不正行為、外部犯罪等によって個人情報が流出した場合、当社が損害賠償を請求されたり、当社の信用を失う事になり、業績に影響を与える可能性があります。

⑥原材料及び部品の購入

当社グループは、多数の取引先から原材料及び部品を購入しています。当社グループがコントロー

ルできない市況変動及びその取引先が継続的に原材料及び部品を確保出来るかどうか等は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦製品の欠陥

当社グループは、製品の安全を最優先の課題として、開発・製造から販売サービスまで最善の努力を傾けています。製造物にかかる賠償責任については保険に加入していますが、保険にカバーされないリスクもあり、また、顧客の安全のため大規模なリコールを実施した場合等、多額のコストが発生する等、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社日本トリム）、連結子会社である株式会社トリムエレクトリックマシナリー、株式会社トリムジンホールディングス、TRIMGEN CORPORATION、株式会社機能水細胞分析センター、株式会社トリムフィナンシャルサービス、広州多寧健康科技有限公司、株式会社トリム・オプティマル・ヘルス、株式会社トリムメディカルインスティテュート、株式会社トリム・コミュニケーション・ジャパン並びに持分法適用関連会社である株式会社GIバイオポリス、株式会社富士の湧水及びPT SUPER WAHANA TEHNOの13社により構成されております。

当連結会計年度におきましては、4月に光通信と合弁会社として株式会社トリム・コミュニケーション・ジャパンを設立しました。

光通信の得意とする事業会社への販売ノウハウを活かして強力な販売組織を形成し、国内整水器普及向上及びカートリッジ販売のストック収益積み上げによる安定した経営基盤の構築に取り組んでまいります。

(1) 健康関連機器事業

（当 社）

(株)日本トリム	当社は、電解還元水整水器等を中心とした健康機器販売を主とし、それに関連する附属品等の販売を営んでおります。
----------	-------	---

（連結子会社5社）

(株)トリムエレクトリックマシナリー	電解還元水整水器等の製造
(株)機能水細胞分析センター	機能水及び活性水素の測定、科学分析。
(株)トリム・オプティマル・ヘルス	健康食品、飲料水等販売。
(株)トリム・コミュニケーション・ジャパン	電解還元水整水器等の販売及び情報通信機器等の販売
広州多寧健康科技有限公司	電解還元水整水器、飲料水等製造販売。

（持分法適用関連会社2社）

PT SUPER WAHANA TEHNO	ボトルドウォーター製造及び販売。
富士の湧水(株)	ミネラルウォーター製造及び販売。並びに手動式給水器の製造、販売、レンタル業務

(2) 金融サービス事業

（連結子会社1社）

株式会社トリムフィナンシャルサービス	割賦販売斡旋業務、割賦販売業務。
--------------------	-------	------------------

(3) 医療開発事業

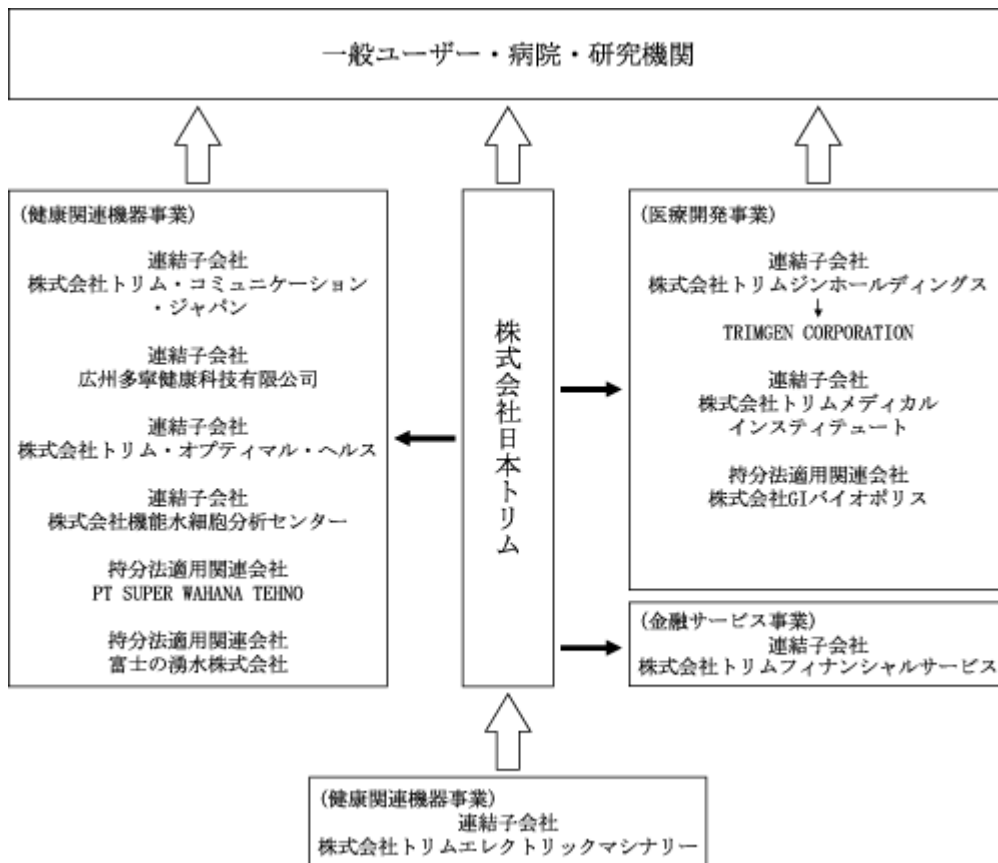
（連結子会社3社）

(株)トリムジンホールディングス	TRIMGEN CORPORATIONの「変異遺伝子検索キット」を中核事業とし検査業務を含む業務をグローバルに展開することを目指す持ち株会社。 異常遺伝子検索キット研究開発、製造販売。
TRIMGEN CORPORATION	
(株)トリムメディカルインスティテュート	東北大学院医学系研究科と共同で大学発ベンチャーの受託測定会社。

（持分法適用関連会社1社）

株式会社GIバイオポリス	I T F：消化管損傷修復因子の医療応用研究。
--------------	-------	-------------------------

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、“快適で健康なヒューマンライフの創造に貢献する”という企業理念のもと、“人間にとって最適な水とは何か”を追求しております。水に“機能”という科学的に裏付けされた新たな価値を創出し、ベンチャー精神をもって事業に取り組みます。また、健康・安全志向に応え、効率的な経営と社内管理体制の充実を図り、東証一部上場企業に相応しい業績を上げ、社会に貢献することで、社会や株主の皆様から評価される企業であり続けたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、効率的で筋肉質な経営を目指し、連結売上高経常利益率20%以上を中期的目標といたしております。平成17年3月期の連結売上高経常利益率23.8%を最高に、過去4期、経常利益率20%以上を達成しており、十分可能な目標と考えております。

当指標の次期見通しにつきましては、業績の回復、今後の飛躍的な成長に向けての研究開発、広報活動等への積極投資を実施するため、当期同様15%程度になると見込んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

血液透析や糖尿病・生活習慣病対策等の医療・予防医療分野での産学共同研究を推進し、同分野での事業構築に取り組むとともに、その波及効果により、既存事業である家庭用電解還元水整水器の普及率の向上、ストックビジネスであるカートリッジ販売の伸張による飛躍的成長を目指します。海外では、現在のインドネシアでの事業をモデルケースに、ボトルドウォーター事業を軸として現地大手企業とのアライアンスも視野にグローバル展開を目指します。またTRIMGEN CORPORATIONや(株)トリム メディカル インスティテュートの医療開発分野を中心に、新規分野での事業構築、グループ企業相互のシナジー効果による業容の拡充を図り、独自の技術による世界のオンリーワン企業創造に向け邁進いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

“21世紀は水の時代”といわれ、現在、世界では水資源に対する量の争奪戦が激化していますが、数年後には、量とともに水の“質”が求められる時代が必然的にやってきます。短期的業績回復への対策もさることながら、来たるべき時代に当社はリーディングカンパニーとして中長期的視野に立って飲用水事業を開拓することが肝要であると考えております。その為の具体的課題といたしましては、①研究開発の更なる推進、②製品開発、③トリムブランドの構築が挙げられます。

① 当社では、上記“質”の時代に向けて、これまでも水の機能を追求し、産学共同研究に取り組んでまいりました。その成果として、細胞試験やマウス・ラットを使用した試験で抗糖尿病効果を確認、電解還元水飲用によるメタボリック症候群等の生活習慣病対策としての効果を示すデータも得ています。既に臨床段階にある血液透析への応用研究とともに、糖尿病及びメタボリック症候群への効果検証を目的とする臨床研究に取り組んでおります。糖尿病やメタボリック症候群人口は、ともに予備軍を合わせると国内約2,000万人といわれ、電解還元水飲用による効果が実証されれば、その波及効果により家庭用整水器が飛躍的に売れると確信しております。

② 当社では、整水器の世帯普及率20%（業界全体）を目標としておりますが、その実現にはより幅広い消費者のニーズにあった高性能で汎用性の高い製品の開発が必須です。水の質をより高めるための機能向上は勿論、使い易さ、デザイン、サイズ、コスト等、あらゆる面で、これまでの概念に囚われ

ることのなく、製品の開発、改良に注力してまいります。

- ③ 当社の飛躍的成長のためには、水の機能や技術力、開発力だけでなく、ブランドイメージを構築することが重要であると考えております。そのための、認知度向上を目的としたマスメディアやWeb上での広報活動は勿論のこと、社会貢献活動等のCSR活動推進による社会的ステイタス向上にも積極的に取り組んでまいります。また、顧客満足度や会社の信頼性も重要な要素であり、顧客のフォロー体制、社内管理体制、内部統制等の充実に努めてまいります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,839,464	4,401,686
受取手形及び売掛金	921,699	1,004,305
割賦売掛金	1,494,133	1,791,037
製品	222,971	149,037
原材料	233,100	284,376
繰延税金資産	115,115	111,531
その他	79,127	56,082
貸倒引当金	△2,179	△2,154
流動資産合計	6,903,434	7,795,903
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 1,449,344	※1 1,450,284
減価償却累計額	△607,038	△648,676
建物及び構築物（純額）	842,305	801,608
土地	※1 2,377,040	※1 2,377,040
その他	623,559	699,526
減価償却累計額	△456,426	△533,652
その他（純額）	167,133	165,873
有形固定資産合計	3,386,479	3,344,522
無形固定資産	17,696	38,027
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 118,192	※2 193,947
繰延税金資産	181,853	175,231
長期預金	900,000	900,000
その他	380,680	373,683
貸倒引当金	△12,375	△12,375
投資その他の資産合計	1,568,352	1,630,488
固定資産合計	4,972,528	5,013,038
資産合計	11,875,963	12,808,941

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	354,939	404,750
未払法人税等	120,790	424,778
賞与引当金	92,100	92,710
製品保証引当金	27,000	26,000
返品調整引当金	25,000	23,000
その他	※1 523,816	※1 590,868
流動負債合計	1,143,646	1,562,108
固定負債		
社債	500,000	500,000
退職給付引当金	226,383	228,356
役員退職慰労引当金	178,607	163,673
長期預り保証金	※1 363,513	※1 339,688
その他	※1 107,666	※1 75,519
固定負債合計	1,376,170	1,307,238
負債合計	2,519,817	2,869,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	992,597	992,597
資本剰余金	986,826	986,826
利益剰余金	8,108,390	8,539,103
自己株式	△671,955	△706,819
株主資本合計	9,415,859	9,811,707
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△827	2,581
為替換算調整勘定	△66,006	106,342
評価・換算差額等合計	△66,834	108,924
新株予約権	5,160	5,160
少数株主持分	1,961	13,802
純資産合計	9,356,146	9,939,594
負債純資産合計	11,875,963	12,808,941

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	7,962,756	8,232,346
売上原価	2,087,635	2,061,239
売上総利益	5,875,120	6,171,107
返品調整引当金繰入額	2,000	—
返品調整引当金戻入額	—	2,000
差引売上総利益	5,873,120	6,173,107
販売費及び一般管理費	※1, ※2 5,138,238	※1, ※2 4,995,544
営業利益	734,882	1,177,562
営業外収益		
受取利息	7,679	10,289
受取配当金	863	120
受取手数料	1,135	1,100
不動産賃貸料	98,258	98,258
保険解約返戻金	53,670	3,827
その他	12,944	9,647
営業外収益合計	174,551	123,245
営業外費用		
支払利息	8,302	7,301
社債利息	1,652	4,845
社債発行費	9,789	—
貸与資産減価償却費	15,144	14,209
貸倒引当金繰入額	5,000	—
持分法による投資損失	155	2,721
その他	3,406	6,442
営業外費用合計	43,451	35,521
経常利益	865,982	1,265,286
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,000	—
投資有価証券売却益	—	34,554
特別利益合計	1,000	34,554
特別損失		
投資有価証券評価損	278,516	—
為替差損	—	170,142
特別損失合計	278,516	170,142
税金等調整前当期純利益	588,466	1,129,698
法人税、住民税及び事業税	353,789	590,767
法人税等調整額	9,410	7,876
法人税等合計	363,200	598,643
少数株主損失(△)	△1,377	△32,258
当期純利益	226,644	563,313

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	992,597	992,597
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	992,597	992,597
資本剰余金		
前期末残高	986,826	986,826
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	986,826	986,826
利益剰余金		
前期末残高	8,107,414	8,108,390
当期変動額		
剰余金の配当	△225,667	△132,601
当期純利益	226,644	563,313
当期変動額合計	976	430,712
当期末残高	8,108,390	8,539,103
自己株式		
前期末残高	△480,074	△671,955
当期変動額		
自己株式の取得	△191,881	△34,863
当期変動額合計	△191,881	△34,863
当期末残高	△671,955	△706,819
株主資本合計		
前期末残高	9,606,764	9,415,859
当期変動額		
剰余金の配当	△225,667	△132,601
当期純利益	226,644	563,313
自己株式の取得	△191,881	△34,863
当期変動額合計	△190,905	395,848
当期末残高	9,415,859	9,811,707

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△7,881	△827
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	7,054	3,409
当期変動額合計	7,054	3,409
当期末残高	△827	2,581
為替換算調整勘定		
前期末残高	△18,703	△66,006
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△47,303	172,349
当期変動額合計	△47,303	172,349
当期末残高	△66,006	106,342
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△26,584	△66,834
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△40,249	175,758
当期変動額合計	△40,249	175,758
当期末残高	△66,834	108,924
新株予約権		
前期末残高	—	5,160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5,160	—
当期変動額合計	5,160	—
当期末残高	5,160	5,160
少数株主持分		
前期末残高	9,773	1,961
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△7,812	11,841
当期変動額合計	△7,812	11,841
当期末残高	1,961	13,802
純資産合計		
前期末残高	9,589,953	9,356,146
当期変動額		
剰余金の配当	△225,667	△132,601
当期純利益	226,644	563,313
自己株式の取得	△191,881	△34,863
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△42,902	187,600
当期変動額合計	△233,807	583,448
当期末残高	9,356,146	9,939,594

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	588,466	1,129,698
減価償却費	129,207	131,508
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,900	610
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,452	1,972
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△17,234	△14,933
受取利息及び受取配当金	△8,543	△10,410
支払利息	8,302	7,301
社債利息	1,652	4,845
持分法による投資損益 (△は益)	155	2,721
保険解約損益 (△は益)	△53,670	△3,827
為替差損益 (△は益)	—	170,142
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△34,554
投資有価証券評価損益 (△は益)	278,516	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,881	△82,630
割賦売掛金の増減額 (△は増加)	△140,991	△296,904
たな卸資産の増減額 (△は増加)	72,724	22,658
仕入債務の増減額 (△は減少)	△65,041	49,811
未払消費税等の増減額 (△は減少)	6,570	24,335
その他	56,543	66,243
小計	862,092	1,168,589
利息及び配当金の受取額	8,547	10,411
利息の支払額	△1,200	△5,594
法人税等の支払額	△388,358	△286,920
営業活動によるキャッシュ・フロー	481,081	886,485
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△900,000	—
定期預金の払戻による収入	100,000	—
有価証券の取得による支出	—	△299,753
有価証券の償還による収入	—	300,000
有形固定資産の取得による支出	△66,817	△81,265
無形固定資産の取得による支出	—	△30,000
投資有価証券の取得による支出	△10,000	△84,416
投資有価証券の売却による収入	—	47,048
保険積立金の解約による収入	106,095	3,827
その他	△8,977	5,389
投資活動によるキャッシュ・フロー	△779,698	△139,169
財務活動によるキャッシュ・フロー		
預り保証金の返還による支出	△32,817	△32,817
社債の発行による収入	490,210	—
自己株式の取得による支出	△191,881	△34,863
配当金の支払額	△225,259	△132,407
その他	△25,914	14,511
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,338	△185,577
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,049	483
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△297,329	562,221
現金及び現金同等物の期首残高	4,136,793	3,839,464
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,839,464	※1 4,401,686

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数……8社 主要な連結子会社の名称 (株)トリムエレクトリックマシナリー TRIMGEN CORPORATION (株)機能水細胞分析センター (株)トリムフィナンシャルサービス 広州多寧健康科技有限公司 (株)トリム・オブティマル・ヘルス (株)トリムジンホールディングス (株)トリムメディカルインスティテュート</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社……ありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数……9社 主要な連結子会社の名称 (株)トリムエレクトリックマシナリー TRIMGEN CORPORATION (株)機能水細胞分析センター (株)トリムフィナンシャルサービス 広州多寧健康科技有限公司 (株)トリム・オブティマル・ヘルス (株)トリムジンホールディングス (株)トリムメディカルインスティテュート (株)トリム・コミュニケーション・ジャパン なお、(株)トリム・コミュニケーション・ジャパンについては当連結会計年度に株式の新規取得をしたことにより連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社……ありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 (株)GIバイオポリス PT SUPER WAHANA TEHNO 富士の湧水(株) なお、富士の湧水(株)については当連結会計年度に株式の新規取得により関連会社となったため当連結会計年度より、持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 (株)GIバイオポリス PT SUPER WAHANA TEHNO 富士の湧水(株)</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、連結決算日と事業年度末日が異なるのは、(株)トリムジンホールディングス、TRIMGEN CORPORATION及び広州多寧健康科技有限公司(事業年度末日は12月31日)であります。</p> <p>なお、連結財務諸表の作成にあたっては、事業年度末日現在の財務諸表を基礎とし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 同左 (時価のないもの) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>② たな卸資産 製品・原材料 総平均法に基づく原価法（貸借対照表 価額は収益性の低下による簿価切下げの方 法により算定）</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の 評価に関する会計基準」（企業会計基 準第9号 平成18年7月5日公表分） を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微 であります。</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除 く） 定率法 ただし、平成10年度の税制改正に伴 い、平成10年4月1日以降に取得した建 物(建物附属設備を除く)については、定 額法を採用しております。</p> <p>② リース資産 ・所有権移転ファイナンス・リース取 引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 格を零とする定額法を採用してありま す。 ・所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 格を零とする定額法を採用してありま す。 なお、リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外のファ イナンス・リース取引のうち、リース 取引開始日が企業会計基準第13号「リ ース取引に関する会計基準」の適用初 年度開始前のリース取引については、 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。</p>	<p>② たな卸資産 製品・原材料 同左</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除 く） 同左</p> <p>② リース資産 ・所有権移転ファイナンス・リース取 引に係るリース資産 同左 ・所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、翌連結会計年度の支給額のうち当連結会計年度対応額を計上する支給見込額基準によっております。</p> <p>③ 製品保証引当金 販売済製品の無償修理費用に充てるため、売上高に無償修理費の実績率を乗じた額を計上しております。</p> <p>④ 返品調整引当金 将来予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績率等に基づき、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)に基づく定率法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 製品保証引当金 同左</p> <p>④ 返品調整引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額ははありません。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>(1) リース取引に関する会計基準等</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期利益に与える影響はありません。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「製品」「原材料」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「原材料」は、それぞれ209,007千円、332,270千円であります。</p>	<p>_____</p>
<p>前連結会計年度において投資その他の資産「その他」に含めておりました「長期預金」(前連結会計年度100,000千円)は重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することとしました。</p>	<p>_____</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1 担保に供している資産及び担保されている債務 (1) 担保差入資産は次の通りであります。 建物 297,036千円 土地 1,497,356千円 <u>計 1,794,392千円</u> (2) 担保資産に対応する債務は次の通りであります。 預り保証金(注)1 383,725千円 長期未払金(注)2 63,735千円 <u>計 447,460千円</u> (注) 1 預り保証金の契約金額によっております。 2 一年以内に返済する金額を含んでおります。	※1 担保に供している資産及び担保されている債務 (1) 担保差入資産は次の通りであります。 建物 282,826千円 土地 1,497,356千円 <u>計 1,780,182千円</u> (2) 担保資産に対応する債務は次の通りであります。 預り保証金(注)1 350,908千円 長期未払金(注)2 38,241千円 <u>計 389,149千円</u> (注) 1 預り保証金の契約金額によっております。 2 一年以内に返済する金額を含んでおります。
※2 関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券 79,814千円	※2 関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券 162,641千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主な内訳 販売手数料 383,114千円 製品保証引当金繰入額 27,000千円 給料手当 1,367,576千円 賞与引当金繰入額 84,000千円 退職給付費用 39,977千円 役員退職慰労引当金繰入額 11,648千円	※1 販売費及び一般管理費の主な内訳 販売手数料 418,975千円 製品保証引当金繰入額 26,000千円 給料手当 1,319,195千円 賞与引当金繰入額 84,410千円 退職給付費用 43,639千円 役員退職慰労引当金繰入額 8,157千円
※2 研究開発費の総額 一般管理費 151,252千円	※2 研究開発費の総額 一般管理費 163,151千円
	※3 特別損失の内容は次のとおりであります。 関係会社取引における 為替換算損失 170,142千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,628,390	—	—	4,628,390
合計	4,628,390	—	—	4,628,390
自己株式				
普通株式	115,031	93,312	—	208,343
合計	115,031	93,312	—	208,343

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は次のとおりです。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得 93,300株
買取請求に対する単元未満株式の買取りに伴う増加 12株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	225,667	50	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	132,601	利益剰余金	30	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,628,390	—	—	4,628,390
合計	4,628,390	—	—	4,628,390
自己株式				
普通株式	208,343	18,874	—	227,217
合計	208,343	18,874	—	227,217

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は次のとおりです。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得 18,850株
 買取請求に対する単元未満株式の買取りに伴う増加 24株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	132,601	30	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	220,058	利益剰余金	50	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (千円) 現金及び預金勘定 3,839,464 現金及び現金同等物 3,839,464	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (千円) 現金及び預金勘定 4,401,686 現金及び現金同等物 4,401,686
※2 自己株式の処分による収入 新株予約権の行使に伴う自己株式の交付による処 分を含んでおります。	

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	健康関連機器 事業 (千円)	金融サービス 事業 (千円)	医療開発 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,879,653	63,143	19,960	7,962,756	—	7,962,756
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	64,995	—	64,995	△64,995	—
計	7,879,653	128,138	19,960	8,027,751	△64,995	7,962,756
営業費用	7,111,184	52,848	143,137	7,307,169	△79,296	7,227,873
営業利益	768,468	75,289	△123,177	720,581	14,300	734,882
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	7,887,610	1,667,646	878,329	10,433,586	1,442,377	11,875,963
減価償却費	104,524	—	9,378	113,902	15,144	129,046
資本的支出	77,951	—	—	77,951	—	77,951

(注) 1 事業の区分は、提供するサービスの類似性を考慮して、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業の内容

健康関連機器事業 電解還元水整水器を主とし、それに関連する附属品等の製造販売業務。

金融サービス事業 割賦販売斡旋業務。

医療開発事業 診断用試薬研究開発、製造販売業務等。

3 営業費用の中に配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,577,824千円であり、主に当社グループが保有する資産を賃貸している建物及び土地であります。

5 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度に与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度に与える影響はありません。

(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(2)に記載のとおり、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント情報の売上総利益、営業利益に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	健康関連機器 事業 (千円)	金融サービス 事業 (千円)	医療開発 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,120,351	60,565	51,430	8,232,346	—	8,232,346
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	117,222	—	117,222	△117,222	—
計	8,120,351	177,788	51,430	8,349,569	△117,222	8,232,346
営業費用	7,033,629	59,812	94,155	7,187,596	△132,814	7,054,782
営業利益	1,086,721	117,975	△42,725	1,161,970	15,592	1,177,562
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	8,523,172	2,023,102	855,250	11,401,524	1,407,417	12,808,941
減価償却費	113,371	—	3,926	117,298	14,209	131,508
資本的支出	113,895	—	276	114,172	—	114,172

(注) 1 事業の区分は、提供するサービスの類似性を考慮して、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業の内容

健康関連機器事業 電解還元水整水器を主とし、それに関連する附属品等の製造販売業務。

金融サービス事業 割賦販売斡旋業務。

医療開発事業 診断用試薬研究開発、製造販売業務等。

3 営業費用の中に配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,525,236千円であり、主に当社グループが保有する資産を賃貸している建物及び土地であります。

5 当連結会計年度において、株式会社トリム・コミュニケーション・ジャパン株式を取得したことに伴い、健康関連機器事業としてセグメントに含めております。

6 会計方針の変更

当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

これによる営業利益に与える影響はありません。また本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額ははありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦における売上高及び資産の金額が全セグメントの売上高の合計及び資産の金額の合計額の90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
その他 (工具器具備品)	19,952	9,820	10,131	その他 (工具器具備品)	6,753	4,127	2,626
無形固定資産 (ソフトウェア)	62,137	21,839	40,297	無形固定資産 (ソフトウェア)	57,280	29,329	27,950
合計	82,089	31,660	50,428	合計	64,034	33,457	30,577
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			16,111千円	1年内			12,581千円
1年超			34,316千円	1年超			17,995千円
合計			50,428千円	合計			30,577千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法により算 定しております。				(注) 同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			16,192千円	支払リース料			15,451千円
減価償却費相当額			16,192千円	減価償却費相当額			15,451千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額 法によっております。				同左			

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																										
<p>(1) 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">37,489</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">92,016</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">72,820</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,479</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">24,696</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">384,457</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">47,085</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">88,070</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">758,115</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△431,748</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">326,367</td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△29,397</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△29,397</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">296,969</td></tr> </table>	賞与引当金	37,489	退職給付引当金	92,016	役員退職慰労引当金	72,820	未払事業税	11,479	減損損失	24,696	子会社繰越欠損金	384,457	投資有価証券	47,085	その他	88,070	小計	758,115	評価性引当額	△431,748	合計	326,367	(繰延税金負債)		その他	△29,397	小計	△29,397	繰延税金資産(負債)の純額	296,969	<p>(1) 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">36,761</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">92,812</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">66,543</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">35,064</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">24,696</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">431,922</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">62,951</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">750,751</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△433,952</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">316,799</td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△30,036</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△30,036</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">286,763</td></tr> </table>	賞与引当金	36,761	退職給付引当金	92,812	役員退職慰労引当金	66,543	未払事業税	35,064	減損損失	24,696	子会社繰越欠損金	431,922	その他	62,951	小計	750,751	評価性引当額	△433,952	合計	316,799	(繰延税金負債)		その他	△30,036	小計	△30,036	繰延税金資産(負債)の純額	286,763
賞与引当金	37,489																																																										
退職給付引当金	92,016																																																										
役員退職慰労引当金	72,820																																																										
未払事業税	11,479																																																										
減損損失	24,696																																																										
子会社繰越欠損金	384,457																																																										
投資有価証券	47,085																																																										
その他	88,070																																																										
小計	758,115																																																										
評価性引当額	△431,748																																																										
合計	326,367																																																										
(繰延税金負債)																																																											
その他	△29,397																																																										
小計	△29,397																																																										
繰延税金資産(負債)の純額	296,969																																																										
賞与引当金	36,761																																																										
退職給付引当金	92,812																																																										
役員退職慰労引当金	66,543																																																										
未払事業税	35,064																																																										
減損損失	24,696																																																										
子会社繰越欠損金	431,922																																																										
その他	62,951																																																										
小計	750,751																																																										
評価性引当額	△433,952																																																										
合計	316,799																																																										
(繰延税金負債)																																																											
その他	△30,036																																																										
小計	△30,036																																																										
繰延税金資産(負債)の純額	286,763																																																										
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の永久差異項目</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.3</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">△1.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額の当期増加額</td><td style="text-align: right;">17.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">61.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等の永久差異項目	2.4	住民税均等割	4.3	試験研究費税額控除	△1.9	評価性引当額の当期増加額	17.2	その他	△0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.7	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の永久差異項目</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の当期増加額</td><td style="text-align: right;">5.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">53.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等の永久差異項目	1.9	住民税均等割	2.3	評価性引当額の当期増加額	5.6	その他	2.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.0																												
法定実効税率	40.6																																																										
(調整)																																																											
交際費等の永久差異項目	2.4																																																										
住民税均等割	4.3																																																										
試験研究費税額控除	△1.9																																																										
評価性引当額の当期増加額	17.2																																																										
その他	△0.9																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.7																																																										
法定実効税率	40.6																																																										
(調整)																																																											
交際費等の永久差異項目	1.9																																																										
住民税均等割	2.3																																																										
評価性引当額の当期増加額	5.6																																																										
その他	2.6																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.0																																																										

(有価証券関係)

	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)			当連結会計年度(平成22年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	4,704	6,410	1,705	4,704	6,600	1,895
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	15,222	17,835	2,613
	小計	4,704	6,410	1,705	19,926	24,435	4,509
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	12,809	12,809	—	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	20,411	17,312	△3,098	5,188	5,025	△163
	小計	33,221	30,122	△3,098	5,188	5,025	△163
合計		37,925	36,532	△1,392	25,115	29,461	4,346

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
—	—	—	47,364	34,554	—

	前連結会計年度(平成21年3月31日)	当連結会計年度(平成22年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	
(1) その他有価証券 非上場株式	1,845	1,845

(デリバティブ取引関係)

該当事項ありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社(㈱トリムエレクトリックマシナリー)は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△407,707	△411,673
(2) 年金資産(千円)	262,809	285,596
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2) (千円)	△144,898	△126,076
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	△10,088	△32,759
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4) (千円)	△154,986	△158,835
(6) 前払年金費用(千円)	71,397	69,520
(7) 退職給付引当金 (5)-(6) (千円)	△226,383	△228,356

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
退職給付費用(千円)	41,908	44,985
(1) 勤務費用(千円)	44,357	43,181
(2) 利息費用(千円)	7,698	8,154
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	△2,514	△2,628
(4) 数理計算上の差異の損益処理額(千円)	△7,633	△3,722

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	1.0	1.0
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,115.14円	1株当たり純資産額	2,254.09円
1株当たり当期純利益金額	50.76円	1株当たり当期純利益金額	127.70円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	50.76円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	226,644	563,313
普通株式に係る当期純利益(千円)	226,644	563,313
普通株式の期中平均株式数(株)	4,464,949	4,411,130
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
新株予約権に係る普通株式増加数(株)	32	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会決議及び平成17年8月27日取締役会決議による新株予約権(新株予約権の数400個)	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

関連当事者との取引、金融商品、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等関係、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,532,489	2,952,515
受取手形	39,735	31,727
売掛金	1,008,826	1,103,489
製品	58,731	59,637
前払費用	73,659	49,471
繰延税金資産	104,159	134,678
関係会社短期貸付金	36,000	36,000
その他	34,856	48,186
貸倒引当金	△2,450	△2,510
流動資産合計	3,886,008	4,413,196
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,093,386	※1 1,093,386
減価償却累計額	△453,991	△482,228
建物（純額）	639,395	611,158
構築物	8,026	8,026
減価償却累計額	△6,182	△6,476
構築物（純額）	1,843	1,550
機械及び装置	106,843	106,843
減価償却累計額	△93,429	△99,312
機械及び装置（純額）	13,414	7,531
車両運搬具	28,931	39,559
減価償却累計額	△20,453	△26,796
車両運搬具（純額）	8,477	12,762
工具、器具及び備品	121,273	121,273
減価償却累計額	△50,654	△56,403
工具、器具及び備品（純額）	70,618	64,869
土地	※1 2,033,780	※1 2,033,780
有形固定資産合計	2,767,529	2,731,653
無形固定資産		
特許権	5,729	28,125
ソフトウェア	200	140
リース資産	3,180	2,460
電話加入権	5,329	5,329
無形固定資産合計	14,438	36,054

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	37,377	30,306
関係会社株式	1,094,687	1,225,004
関係会社出資金	89,668	89,668
従業員に対する長期貸付金	11,193	9,488
関係会社長期貸付金	2,444,868	2,660,239
長期貸付金	5,000	5,000
長期前払費用	67,614	65,663
繰延税金資産	355,223	360,384
差入保証金	221,697	195,058
長期預金	900,000	900,000
その他	33,584	34,455
貸倒引当金	△495,809	△506,564
投資その他の資産合計	4,765,106	5,068,704
固定資産合計	7,547,074	7,836,412
資産合計	11,433,082	12,249,609

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 221,111	※2 225,340
未払金	201,661	242,136
未払費用	69,919	68,532
未払法人税等	73,615	358,061
未払消費税等	9,280	36,573
前受金	5,369	1,922
預り金	76,699	28,886
前受収益	20,932	32,564
賞与引当金	84,000	82,000
製品保証引当金	27,000	26,000
返品調整引当金	25,000	23,000
流動負債合計	814,589	1,125,018
固定負債		
社債	500,000	500,000
リース債務	3,180	2,460
退職給付引当金	217,668	220,059
役員退職慰労引当金	153,130	155,998
長期預り保証金	※1 363,513	※1 339,688
長期前受収益	66,245	60,312
固定負債合計	1,303,736	1,278,519
負債合計	2,118,326	2,403,537

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	992,597	992,597
資本剰余金		
資本準備金	977,957	977,957
その他資本剰余金	8,869	8,869
資本剰余金合計	986,826	986,826
利益剰余金		
利益準備金	243,539	243,539
その他利益剰余金		
任意積立金	7,470,000	7,570,000
繰越利益剰余金	289,416	752,186
利益剰余金合計	8,002,955	8,565,726
自己株式	△671,955	△706,819
株主資本合計	9,310,424	9,838,330
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△827	2,581
評価・換算差額等合計	△827	2,581
新株予約権	5,160	5,160
純資産合計	9,314,756	9,846,072
負債純資産合計	11,433,082	12,249,609

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	7,858,022	8,029,265
売上原価		
製品期首たな卸高	56,953	58,731
当期製品仕入高	※1 2,239,970	※1 2,255,715
合計	2,296,924	2,314,446
他勘定振替高	※2 37,068	※2 20,635
製品期末たな卸高	58,731	59,637
売上原価合計	2,201,124	2,234,173
売上総利益	5,656,897	5,795,092
返品調整引当金繰入額	2,000	—
返品調整引当金戻入額	—	2,000
差引売上総利益	5,654,897	5,797,092
販売費及び一般管理費		
販売手数料	378,756	417,012
販売促進費	186,897	176,059
外注費	225,715	236,743
製品保証引当金繰入額	27,000	26,000
貸倒損失	626	423
貸倒引当金繰入額	450	230
役員報酬	126,693	102,593
給料及び手当	1,302,775	1,226,593
外務員報酬	209,928	103,229
賞与	143,359	133,875
賞与引当金繰入額	84,000	82,000
福利厚生費	239,619	223,649
退職給付費用	39,977	43,181
役員退職慰労引当金繰入額	8,460	6,369
旅費及び交通費	241,943	226,828
減価償却費	32,508	33,381
賃借料	469,379	414,802
研究開発費	※3 156,008	※3 170,244
その他	1,085,277	1,162,748
販売費及び一般管理費合計	4,959,376	4,785,965
営業利益	695,521	1,011,126

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	※1 22,762	※1 27,486
受取配当金	863	120
不動産賃貸料	98,258	98,258
受取手数料	1,135	1,090
保険解約返戻金	53,670	3,827
その他	7,675	11,048
営業外収益合計	184,365	141,832
営業外費用		
支払利息	7,153	6,557
社債利息	1,652	4,845
貸倒引当金繰入額	5,000	—
貸与資産減価償却費	15,144	14,209
社債発行費	9,789	—
その他	1,757	3,928
営業外費用合計	40,498	29,541
経常利益	839,388	1,123,417
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,000	—
投資有価証券売却益	—	34,554
特別利益合計	1,000	34,554
特別損失		
貸倒引当金繰入額	※4 58,452	※4 10,754
投資有価証券評価損	278,516	—
関係会社株式評価損	26,346	—
特別損失合計	363,315	10,754
税引前当期純利益	477,072	1,147,217
法人税、住民税及び事業税	284,839	489,856
法人税等調整額	△715	△38,010
法人税等合計	284,123	451,846
当期純利益	192,949	695,371

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	992,597	992,597
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	992,597	992,597
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	977,957	977,957
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	977,957	977,957
その他資本剰余金		
前期末残高	8,869	8,869
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,869	8,869
資本剰余金合計		
前期末残高	986,826	986,826
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	986,826	986,826
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	243,539	243,539
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	243,539	243,539
その他利益剰余金		
任意積立金		
前期末残高	7,370,000	7,470,000
当期変動額		
任意積立金の積立	100,000	100,000
当期変動額合計	100,000	100,000
当期末残高	7,470,000	7,570,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	422,135	289,416
当期変動額		
任意積立金の積立	△100,000	△100,000
剰余金の配当	△225,667	△132,601
当期純利益	192,949	695,371
当期変動額合計	△132,718	462,770
当期末残高	289,416	752,186
利益剰余金合計		
前期末残高	8,035,674	8,002,955
当期変動額		
剰余金の配当	△225,667	△132,601
当期純利益	192,949	695,371
当期変動額合計	△32,718	562,770
当期末残高	8,002,955	8,565,726

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
自己株式		
前期末残高	△480,074	△671,955
当期変動額		
自己株式の取得	△191,881	△34,863
当期変動額合計	△191,881	△34,863
当期末残高	△671,955	△706,819
株主資本合計		
前期末残高	9,535,023	9,310,424
当期変動額		
剰余金の配当	△225,667	△132,601
当期純利益	192,949	695,371
自己株式の取得	△191,881	△34,863
当期変動額合計	△224,599	527,906
当期末残高	9,310,424	9,838,330
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△7,881	△827
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,054	3,409
当期変動額合計	7,054	3,409
当期末残高	△827	2,581
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△7,881	△827
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,054	3,409
当期変動額合計	7,054	3,409
当期末残高	△827	2,581
新株予約権		
前期末残高	—	5,160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,160	—
当期変動額合計	5,160	—
当期末残高	5,160	5,160
純資産合計		
前期末残高	9,527,142	9,314,756
当期変動額		
剰余金の配当	△225,667	△132,601
当期純利益	192,949	695,371
自己株式の取得	△191,881	△34,863
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,214	3,409
当期変動額合計	△212,385	531,315
当期末残高	9,314,756	9,846,072

(4) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 (時価のあるもの) 同左 (時価のないもの) 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	製品……総平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低 下による簿価切下げの方法によ り算定) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9 号 平成18年7月5日公表分)を適用 しております。 これにより、営業利益、経常利益及び 税引前当期純利益に与える影響は軽微 であります。	製品……総平均法に基づく原価法 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 定率法(ただし、平成10年4月1 日以降に取得した建物(附属設備を 除く)については定額法)を採用して おります。	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法</p> <p>(3) リース資産</p> <p>①所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>②所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、翌期の支給額のうち当期対応額を計上する支給見込額基準によっております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 販売済製品の無償修理費用に充てるため、売上高に無償修理費の実績率を乗じた額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 将来予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績率等に基づき、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産</p> <p>①所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>②所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(5) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)に基づく定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額ははありません。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 【重要な会計方針の変更】

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準等) 所有移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(貸借対照表) 前事業年度において投資その他の資産「その他」に含めておりました「長期預金」(前事業年度100,000千円)は重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することとしました。	
前事業年度において独立掲記しておりました投資その他の資産「長期前払費用」(当事業年度67,615千円)は金額が僅少となったため、当事業年度においては、投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。	

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
※1 担保に供している資産及び担保されている債務	※1 担保に供している資産及び担保されている債務
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
建物 297,036千円	建物 282,826千円
土地 1,242,410千円	土地 1,242,410千円
計 1,539,446千円	計 1,525,236千円
(2) 担保資産に対応する債務	(2) 担保資産に対応する債務
預り保証金(注) 383,725千円	預り保証金(注) 350,908千円
(注) 預り保証金の契約金額によっております。	(注) 預り保証金の契約金額によっております。
※2 関係会社買掛金 218,238千円	※2 関係会社買掛金 223,574千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 関係会社との取引	※1 関係会社との取引
仕入高 2,209,211千円	仕入高 2,226,710千円
受取利息 19,602千円	受取利息 17,954千円
※2 他勘定振替高の内容	※2 他勘定振替高の内容
販売費及び一般管理費 37,068千円	販売費及び一般管理費 20,635千円
主として、販売促進のため使用したカートリッジ等を販売費及び一般管理費に計上したものであります。	主として、販売促進のため使用したカートリッジ等を販売費及び一般管理費に計上したものであります。
※3 研究開発費の総額	※3 研究開発費の総額
一般管理費 156,008千円	一般管理費 170,244千円
※4 関係会社長期貸付金に対するものであります。	※4 同左

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	115,031	93,312	—	208,343
合計	115,031	93,312	—	208,343

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は次のとおりです。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得	93,300株
買取請求に対する単元未満株式の買取りに伴う増加	12株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	208,343	18,874	—	227,217
合計	208,343	18,874	—	227,217

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は次のとおりです。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得	18,850株
買取請求に対する単元未満株式の買取りに伴う増加	24株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
工具器具備品	19,952	9,820	10,131	工具器具備品	6,753	4,127	2,626
ソフトウェア	62,137	21,839	40,297	ソフトウェア	57,280	29,329	27,950
合計	82,089	31,660	50,428	合計	64,034	33,457	30,577
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
1年超				1年超			
合計				合計			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度（平成21年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成22年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(1) 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産) (単位：千円) 貸倒引当金 202,110 賞与引当金 34,104 退職給付引当金 88,373 役員退職慰労引当金 62,170 減損損失 24,696 未払事業税 7,499 投資有価証券 57,782 その他 76,205 小計 552,942 評価性引当額 △66,107 繰延税金資産合計 486,834 (繰延税金負債) その他 △27,451 繰延税金負債合計 △27,451 繰延税金資産(負債)の純額 459,382	(1) 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産) (単位：千円) 貸倒引当金 206,371 賞与引当金 33,292 退職給付引当金 89,343 役員退職慰労引当金 63,335 減損損失 24,696 未払事業税 27,819 投資有価証券 12,521 その他 87,010 小計 544,390 評価性引当額 △20,903 繰延税金資産合計 523,487 (繰延税金負債) その他 △28,423 繰延税金負債合計 △28,423 繰延税金資産(負債)の純額 495,063
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 (単位：%) 法定実効税率 (調整) 40.6 交際費等の永久差異項目 3.0 住民税均等割 5.0 試験研究費税額控除 △2.5 評価性引当額の当期増加額 13.9 その他 △0.4 税効果会計適用後の法人税等の負担率 59.6	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 2,106.22円	1株当たり純資産額 2,235.98円
1株当たり当期純利益金額 43.21円	1株当たり当期純利益金額 157.64円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	192,949	695,371
普通株式に係る当期純利益(千円)	192,949	695,371
普通株式の期中平均株式数(株)	4,464,949	4,411,130
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
新株予約権に係る普通株式増加数(株)	32	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会決議及び平成17年8月27日取締役会決議による新株予約権(新株予約権の数400個)	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。